

政策パンフレット

県民が主人公の
岐阜県政をつくる会

これからの
岐阜県のありかたを
いっしょに
考えましょう。

もくじ

- 岐阜県民のみなさんへのよびかけ・・・・・・・・・・ P2
- 現県政の特徴と
 県民が主人公の県政へ転換する課題・・・・・・・・ P4
- 福祉と医療・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P8
- 地域経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P12
- 雇用と労働条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P14
- ジェンダー平等の社会・・・・・・・・・・・・・・・・ P16
- 教育・子育て・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P17
- 防災・環境・農林業・・・・・・・・・・・・・・・・ P20
- 資料（県知事への要請書）・・・・・・・・・・・・ P24



県民のいのちと暮らしを守る岐阜県政に、 岐阜県政に変えましょう

県民のみなさん

「生活が良くなった」と感じていますか。「仕事がない」「解雇された」「給料が減った」「ものが売れない」「客が来ない」「学費が払えない」「コロナが心配」「病院に行く金がない」などの声（岐阜県労働者相談センター電話相談より）が聞こえてきます。これは「自分のせい」「自己責任」なのでしょうか。格差と貧困が広がっています。将来不安が拡大しています。格差と貧困を拡大してきた政治・社会を変えなければなりません。従来の大型土木事業やイベント中心の岐阜県政から、いのち・暮らしを守る、県民が主人公の岐阜県政に変えようではありませんか。

9月16日発足した菅政権は、「安倍政権の継承」を声高に宣伝していますが、許されません。菅義偉氏は官房長官時代、記者会見で、「承知してない」「批判に当たらない」「問題ありません」「あなたの質問に答える必要はありません」などと答え、公文書の改ざん・隠蔽、恣意的な人事を強行し疑惑を隠し続けてきました。自民党総裁選では「消費税を引き上げざるを得ない」「自助・共助・公助　そして絆　規制改革」と自己責任を強調しました。そして、日本学術会議の人事にまで口をはさむ菅政権は、一層独裁色を強めています。現岐阜県知事は、菅内閣発足にあたって「実績・経験・実力・継続性に目配りし、仕事をしっかりやろうという意気込みが表れた布陣」と歓迎を表明しました。

現知事は、4期目を終えようとしています。基本的に国の言いなりで、県民の立場で政府にモノを言える県政ではありませんでした。岐阜県議会も、共産党以外の「オール与党」が現県政を支持してきました。不要不急の大型公共事業（環状道路、県庁舎、イベント、リニア、ダムなど）をすすめ、660億円もの費用をかけて県庁舎を建て替えようとしています。政府の言いなりに保健所も14箇所から8箇所に削減し、職員も予算も減らしてきました。地域住民が反対する公立・公的病院の統廃合も容認してきました。

県民のみなさん

現県政の継続では、健康医療の分野でも、風雨・水害対策でも、地域経済対策でも不安が増すばかりです。県内で働きからず県民の願い、いのちと暮らしを守る県政を実現するために、大型公共事業やイベント中心で福祉・医療を軽視してきた現県政を変えようではありませんか。

私たちは、県民要求実現のために力を合わせてきました。参加団体は、岐阜県知事や岐阜県議会・県内自治体に請願や要望をしてきました。「小中学校の教室にエアコンを」は、昨年度までに県内すべての自治体で実

国にはっきりものが言える



現しました。岐阜県議会では、安倍政権が廃止した「種子法」に反対し、全会一致で「岐阜県主要農産物種子条例」を可決しました。また、全国知事会が取り組んだ「日米地位協定見直し」に岐阜県知事も賛同しています。「県民が主人公の岐阜県政をつくる会」として、新型コロナ対策の要望も行いました。岐阜県知事は、被爆者や県民の願いに応えず、ほとんどの県内自治体首長が賛同署名している「核兵器禁止条約批准推進」の署名にサインをしていません。

県民の声が県・市町村を動かしているのではないのでしょうか。岐阜県知事選（2021年1月7日告示、24日投票）が間近です。「国の言いなり」の県政から、「県民が主人公」の県政に変えましょう。憲法の精神で、平和・民主主義、暮らしと福祉・教育・地域経済・農林水産業・地域の文化を支援します。

＜基本政策＞国にももの言えぬ岐阜県政を 県民が主人公の岐阜県政に転換します！！

1. 新型コロナ感染からいのちと暮らしを守るため、検査と医療の抜本的拡充と雇用と事業の維持・継続を支援します。
2. 働く者の生活と権利を守るため、雇用の確保、労働条件の改善をはかり、安心して生活できるよう支援します。
3. ゆきとどいた学びの保障を充実させるとともに、それを支える教育条件を整備します。
4. 中小企業、地場産業を支援し地域経済の活性化と共に、家族農業などを支援し農林水産業を守ります。
5. 原発ゼロをめざし、再生可能な自然エネルギーの普及を進めます。豊かな自然環境を守り防災・減災対策を拡充します。
6. 不要不急な公共事業を見直し、税金を暮らしや福祉・教育・文化・芸術のために使います。
7. 男女差別是正、仕事と子育ての両立など女性への支援と多様な生き方が認められるジェンダー平等社会をめざし支援します。
8. 核兵器廃絶をすすめ、「戦争法（安保関連法）」強行、憲法改悪、立憲主義破壊など平和と民主主義を踏みにじる攻撃を許さず、暮らし・平和・地方自治を守ります。

現県政の特徴と

県民が主人公の県政へ転換する課題

県政の特徴と課題その1

新型コロナ危機から、県民の命と健康を守る支援を

新型コロナウイルス感染症は、市中感染が続き、収束にはほどとおい状況です。今、県民が求めているのは命と暮らし、地域経済を守る県政です。大型公共事業やイベントを中心におき、公衆衛生や福祉、医療を軽視してきた現県政の路線ではこれに応えることが難しいのではないのでしょうか。新型コロナウイルスの危機は、医療、教育などの公共サービスを金儲けの道具にしてきた従来の改革の失敗を明らかにしています。

自公政権の不安定なコロナ対策の中で、住民の命と暮らしを守る立場が危うくなり、替わって地方自治体の行政が問われる事態となりました。岐阜県のコロナ関連の当初予算はゼロで、予備費から約1900万円を充当するだけというお粗末なものでした。ところが、岐阜県では、一時は大都市のある都道府県並みに感染者が出て、特定警戒都道府県に指定されました。県は、慌てて相次いで補正予算を組み対処しました。そこで問われたのが、弱体化した保健所の現実でした。自公政権は、「行政改革」と称して1994(平成6)年、保健所法を地域保健法に改定。これを受けて、岐阜県も中核市である岐阜市(3保健所)を除いて11カ所ある保健所を5カ所にする統廃合計画を提案、県民の反対の声が広がり、最終的には7保健所(岐阜市1カ所含まず)に削減されました。現県政になっても豚熱(CSF)問題があったにもかかわらず、この保健所の弱体化は今も変わっていません。また、保

健所の常勤職員数も減らされており、今回の新型コロナ禍では保健所や常勤職員の削減・弱体化が、感染拡大防止の重要な手段であるPCR検査がなかなか進まない要因のひとつにもなりました。今こそ県民の命と暮らしを最重要視する県政が求められます。また、「自粛と補償は一体で」がコロナ対策の基本でなければなりません。

現在、県庁舎を建て替え中です。現在の建設総額は664億円で豪華すぎます。その主な財源は県債と積立金の取り崩しです。とりわけ災害等不測の事態に備えて積み立ててきた財政調整基金を大幅に取り崩したことは、新型コロナ対策の財源確保を危うくしました。県民の命と暮らしを軽視する県政は許せません。

財政不足に対し、県は来年度予算編成に向けて、「参考値として、2009(平成21)年度予算の20%カット」「社会保障関係経費の見直し」などを進めると表明し、県民に犠牲を転嫁しようとしています。不要不急の事業の思い切った見直しや廃止こそ進めるべきです。

2020年度一般会計予算の県庁舎建設費は、行政棟建設費と同空調設備工事費の合計。県庁舎建設について現県政は、現在のところ総事業費は664億円としていますが、その他に建設費50億円の「県民棟」も建設しようとしています。

県政の特徴と課題その2

県民が願う社会保障、教育、中小企業への支援を

県政世論調査 (p.8) でも明らかなように、県民が強く願うのは社会保障や教育、中小企業対策、災害対策ですが、これらに使う予算は抑えられ、全国的にも低い水準に据え置かれています。本当に必要なものの例をあげます。

①高く払えない国保料(税)を引き下げのため、県の積極的支援を

国は2018年度から国民健康保険制度を県の運営に移管させ、2019年度は全国の四分の一に当たる市町村が国保(税)料を引き上げ、岐阜県でも4割の市町村が値上げしています。加入者は高すぎる国保(税)料で苦しめられています。県の国民健康保険財政安定化基金は今年度末で40億3,300万円を見込むほどあります。国へ予算の増額を求めるとともに、この基金を使って国保(税)料の引き下げに努めるべきです。また、国は市町村が一般会計から法定外繰り入れをすることにペナルティを課していますが、県はこれを止めさせる立場に立つべきです。

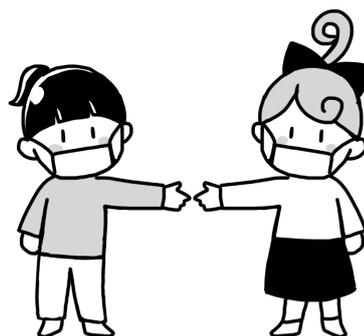
②子どもの医療費は18歳まで無料に

子どもの医療費無料化で県が補助金を出しているのは小学校入学前までです。県が補助対象を拡大すれば市町村の医療費無料化制度はさらに年齢を拡大できます。例えば県が中学校まで補助金を出せば、岐阜市では18歳までの無料化が実現します。県全体で小中学生の医療費を無料にするための経費は24億円です。関ヶ原古戦場記念館建設にかけた予算は53億円です。将来を担う子どもの為の予算こそ重要です。

③子どもたちの学び、心身のケア、安全を保障する少人数学級の実現を

やっと学校が再開されましたが、子どもらは「密」になった教室で授業を受けています。また、教師は子どもの登校前に学校の消毒を強いられ、長い休校でストレスや不安を抱かえた子どもら

と向き合うゆとりも奪われています。今ほど少人数学級が求められている時はありません。全国知事会等を通じて国に強く要望するとともに、県独自でも実現のため努力すべきです。



④消費税減税を国に求め、コロナ禍で苦しむ中小規模事業者への経済支援を

消費税の増税で中小企業の経営が悪化している上に、コロナ禍がいつそう中小企業を経営難に追い込んでいます。県産業経済振興センターの行った2020年度4～6月期の景況調査では、景況感マイナス83.4で前期比21.6ポイント悪化で9期連続の下落です。同センターは「下げ幅はリーマン・ショックを超える水準にある」としています。業種別では15業種すべてで悪化し、今後の先行きを暗くしています。こうした不況は労働者にも大きな影響を与え、とりわけパート労働者は残業代の大幅減等で現金給与総額が一般労働者の減よりさらに増えています。非正規の労働者が全国平均より多く、夫婦共働き世帯が32.6%と全国第6位と多い岐阜県では生活苦が深刻となりそうです。岐阜県の中小企業支援予算は4200万円と少なく、前年度と同額です。金融支援金は減額されています。大幅に中小企業対策費を増額すべきです。また、所得の低い者ほど負担の多い不公平税制の消費税を5%に減税するよう国に求めるべきです。

⑤民営化を促進する幼児教育・保育の「無償化」、すべての子に安心・安全な保育を

2019年10月から実施された幼児教育・保育の「無償化」制度は、二つの問題点があります。一つは、「無償化」によって希望者が増えるのにその受け皿が不十分なため、このままでは新たに待機児童が増加することです。二つ目は、国の「無償化」の方針は、私立保育所には国から

二分の一の補助金が出るのに、公立保育所は市町村の十割負担であるため、廃止や民営化に追い込まれるところが続出しそうです。岐阜市は2020年2月に「第3次公立保育所民営化基本計画」を発表し、最終的に公立保育所は5園を残すのみとしています。幼児教育や保育の質を守るためにも県は責任を果たすべきです。

県政の特徴と課題その3

国言いなりの県政から県民が主人公の県政への転換を

現県政は県民を脅かす国の政治について、はっきりノーと言えません。多額の県債発行を強いられる東海環状自動車道の建設等の土木費の増加に対し、ノーと言えずに、2020年度県予算でも多額の予算を組んでいます。

また地方の病院の統廃合について厚生労働省が名指しで統廃合すべきリストを発表。2019年12月県議会で、国のやり方に反対する中川ゆう子県議の質問に対し、知事は答弁で厚生労働省へ撤回を求めませんでした。また、県は、住民から強い反対の声が出ていたにもかかわらず中津川市を後押しして、中津川市坂下町の国民健康保険坂下病院の149床の一般病床を全廃し、

2019年度から診療所としてしまいました。その上、診療所の療養型入院の50床のベッドは使われないままです。

このように一応意見は言うが、政府の政策に対し、きっぱりノーと言えない態度が目立ちます。これでは県民の命と暮らしは守られません。それどころか、日本の農業等を苦境に追い込む日米貿易協定に対しても、平気で間違った評価をしています。知事は、「日米貿易協定による牛肉の低関税枠拡大を追い風とした飛騨牛プロモーションの展開」を図るとして予算を計上しています。

県政の特徴と課題その4

厳しい財政状況のもと、各種イベント行政の見直しを

現県政は、2020年度を「『清流の国ぎふ』づくり」の2年目の年と位置づけ、東京五輪・パラリンピックの高揚感や交流の勢いを岐阜県に呼び込むとしています。そのためのイベントとして、聖火リレー、戦国武将観光の推進、「ねんりんピック岐阜2020」等を計画し、議会途中に予算を積み増すような議会を軽視するやり方によって「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の建設費に

53億円、イベント経費に4億7000万円もの大きな額を予算化しましたが、コロナ禍でイベントが軒並み中止や延期に追い込まれ、早くも今年度の基本方針が破たんしています。さらに、厳しい財政状況が見込まれる中、財政面や職員の配置等の議論のないまま2024（令和6）年度の国民文化祭開催の誘致を表明しています。（P7. 参照）

県政の特徴と課題その5

財政破綻に導く大型公共事業を見直し県民本位へ転換を

梶原県政が「ハコモノ」中心の行政を進めて急激な財政悪化を招いたなかで、県政を継いだ現県政は、大型公共事業を縮小する道を選ばず、県民、県職員、市町村に負担を転嫁させるやり方で財政難を切り抜けました。そして、東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進やリニア中央新幹線に伴う関連事業等、国言いなりの大型公共事業を優先させてきました。また、県独自にも豪華な県庁舎の建て替えや岐阜関ヶ原古戦場記念館の建設等、大型公共事業を進めています。そのため2020年度末の県債残高(県の借金)は過去最高額の1兆6435億4300万円となり、県民一人当たりの借金は82万6865円と毎年増え続けています。公共事業は、こうした大型公共事業を優先させるのではなく、老朽化した社会資本(道路・橋梁・トンネル等)の改修や、度重なる自然災害に備える対応策等、県民本位の事業に予算の重点を移すべき

です。

リニア中央新幹線について現知事は、国やJR東海の意向に沿って、関連事業に多額の予算を計上し推進してきました。しかし、静岡県では大井川の水枯れ問題で地元合意が得られず、本体工事への着工が難航しています。岐阜県ではこの工事による非常口トンネルの陥没事故、残土への有害物質の発生、汚染物質の車両基地への持ち込み、地域の分断、騒音問題など環境問題等が山積しています。現知事はこうした事態を冷静に判断して国交省へ事業再評価を実施するよう求めるべきです。

実質公債費率＝地方自治体の収入に対する実質的な借金の比率。18%以上になると債券発行の際、国の許可が必要となります。25%以上では債券発行が認められません。

次々とイベントを開催してきた現知事

- 2006年 全国植樹祭
- 2010年 全国豊かな海づくり大会
- 2012年 ぎふ清流国体
- 2015年 全国育樹祭
- 2016年 全国レクリエーション大会
- 2016年 全国農業担い手サミット
- 2018年 アジアジュニア陸上
- 2018年 「清流の国ぎふ」感謝のつどい(一晩で600万円超支出)
- 2019年 日本スポーツマスターズ
- 2020年 ねんりんピック(1年延期)
- 2024年 国民文化祭誘致



本当に必要なのか？現知事の海外出張

- 2015年3回(ベトナム・フィリピン)(リトアニア・英・仏・スイス・イラリア)(イタリア)約3504万円
- 2016年2回(ベトナム・タイ)(アメリカ)総計約1917万円
- 2017年2回(ベルギー・フランス・リトアニア)(スペイン・仏・英)総計約1917万円
- 2018年1回(イタリア・モロッコ・仏)総計約1264万円

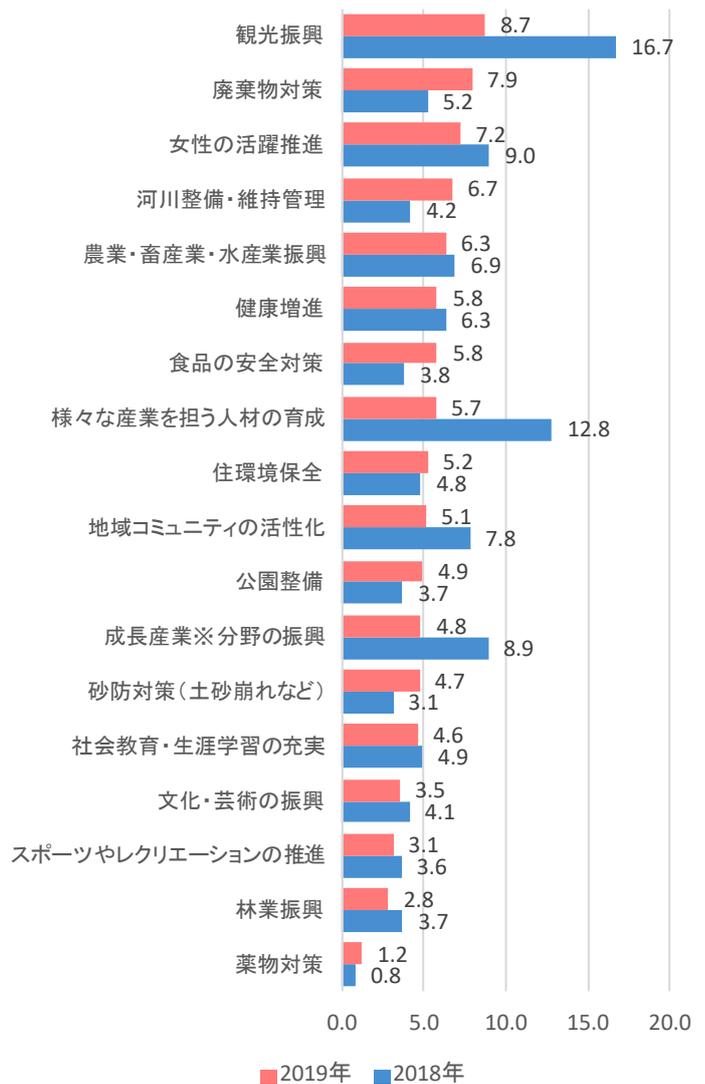
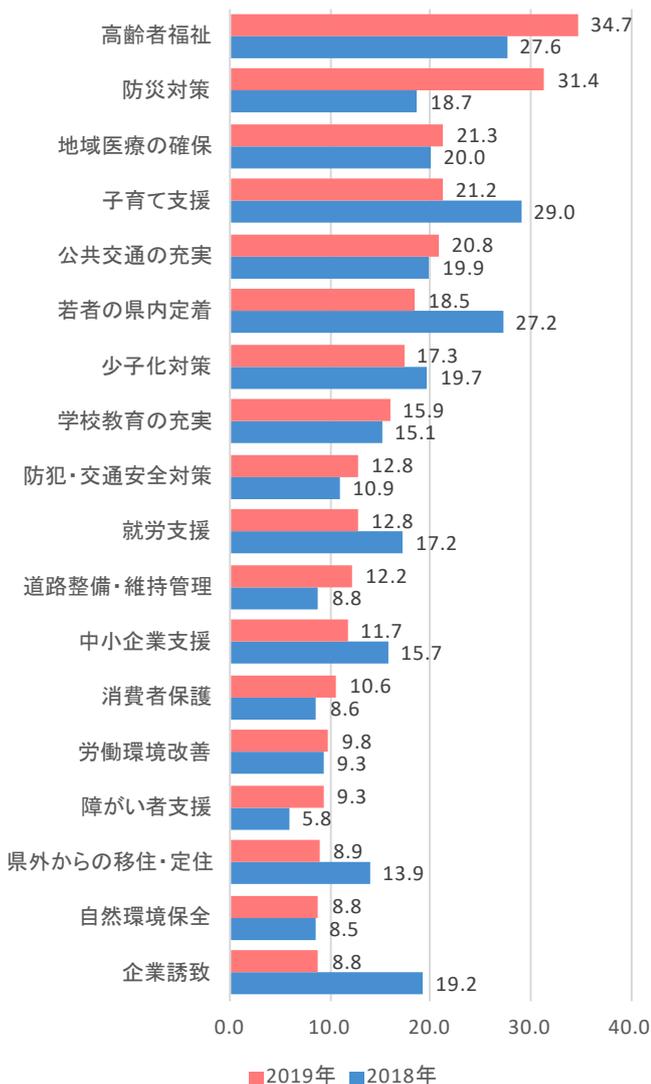
県民が県政に求めるのは 「福祉と医療の充実」

県政世論調査（2019年度）

2020年は、新型コロナウイルスの流行によって医療・介護の脆弱さが露わになりました。国策として進められている「社会保障費の圧縮」により、経営基盤が弱くなっているところに追い打ちをかけることになり、医療機関・介護事業所の経営は逼迫し

倒産の危機に瀕しているところもあります。県民のための医療・介護を守るためには、国への直接的支援を要請すると共に県として直接的対策が必要です。

岐阜県民が重点的に進めるべきだと思う分野（18年・19年の比較）



2019年度「岐阜県政実態調査」から作成



県民が県政に求めている「福祉と医療の充実」の施策を、岐阜県が毎年実施している県政世論調査で視ると以下のように現れています。2019年度調査では「特に重要だと思う県の施策」との問いに、県民は「高齢者福祉」(34.7%第1位)、「地域医療の確保」(21.3%第3位)と答えています。質問項目が微妙に変わりますが、常に上位に表記されます。日本国憲法に保障された「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」(憲法25条)の保障と、自治

体本来の仕事である福祉の増進(地方自治法第1条の2)を進めることを県民は県政に求めています。

私たちは、この憲法の理念を高く掲げ、これまでの歩みをさらに発展させ、すべての人が等しく尊重される社会をめざし、特に社会保障の充実めざし活動します。国による社会保障制度の改悪は、矢継ぎ早となる中、県民の切実な要求をここにまとめました。

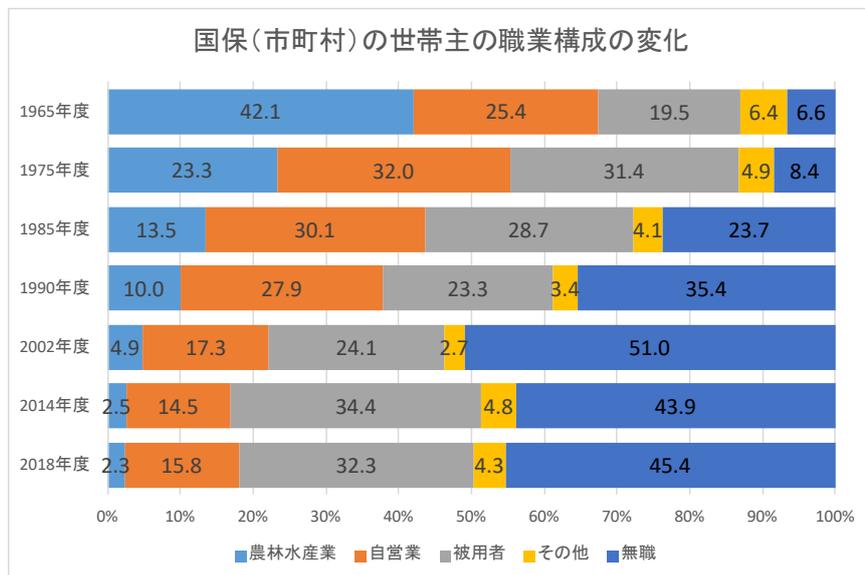
国民健康保険制度について

国民健康保険法第1条では、「国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」と述べています。この立場で国保運営と市町村を指導します。

- 1) すべての加入者に通常の保険証を発行します。
- 2) 県支出金の増額、市町村基金の取り崩し、法定外繰入等も含め、1世帯当たり平均1万円の国保料を引き下げます。国保の構成は高齢者が多く(加入者の40.5%が65歳以上)、収入が低く(約4割が無職)、1人当たり医療費は高く(組合健保の約2倍)、所得に対する保険料負担率は11.1%(組合健保1.9倍)となっており、文字通り国民皆保険制度を下支えしている制度となっています。
- 3) 国保財政を大幅に改善するため、国庫支出金の増額、当面、全国知事会が要請していた1兆円の増額を国に強く要請します

- 4) 国保料の減免制度を拡充、差し押さえにならないように粘り強く滞納相談をすすめる、困った方からの保険証はとりあげないなどの指導を市町村に行います。
- 5) 国民健康保険制度の都道府県化が平成30年度から始まりました。住民が安心して利用できる国保制度、均等割の軽減などといった方策を駆使して支払い可能な国保料にします。
- 6) 新型コロナウイルス禍で収入が減少している国保加入者に対して、減免措置が施されています。このことを周知し、相談に応じる体制を強化します。
- 7) コロナ感染陽性者に対し、傷病手当金制度が適用されました。全加入者が傷病手当金制度を利用できるようにします。
- 8) 窓口一部負担金軽減制度(国保法44条に基づく)を周知、利用できるようにします。

国保(市町村)の世帯主の職業構成の変化



国保加入者の世帯主で最も多いのが「無職」45.4%、次に多いのが「被用者(労働者)」32.3%で、合わせて約8割にも。農林水産業、自営業者の加入者は減少し、「被用者」の増加は、派遣などの非正規労働者の増大が影響していると思われます。

介護保険制度、高齢者の暮らしについて

1) 介護保険制度について

- ① 国庫負担の増額で支払える介護保険料に下げます。
- ② 身体障害者手帳3級以上の障がい者に介護サービス利用料の助成制度を創設します。
- ③ 国に対しての介護報酬の引き上げ、人員基準の見直しによる介護従事者の大幅増員、国庫負担の引き上げ（当面、25%を30%に）を要請します。
- ④ 介護職員の資質向上のための研修費の助成制度を充実します。
- ⑤ 特別養護老人ホーム（小規模特別養護老人ホーム含む）の整備を進め、希望時に入居出来るようにします。
- ⑥ 要支援者の訪問介護、通所介護サービスが市町村の実施する総合事業に移行されました。総合事業

から介護保険本体サービスに戻すとともに、要介護者に枠を広げないよう国に要望します。

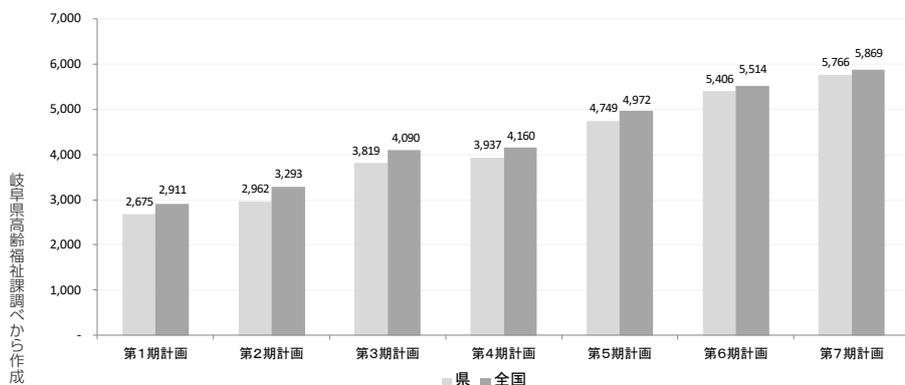
- ⑦ 自宅で要介護3以上の高齢者を見ている家族に、介護慰労金を支給します。

2) 高齢者医療について

- ① 75歳以上の医療費助成制度を創設します。また、医療費負担の引き上げを実施しないように国に要請します。70歳以上の方の医療費負担の軽減制度を創設します。国に対し、医療費負担を1割に戻すよう要請します。
- ② 後期高齢者医療制度（原則75歳以上加入）の保険料の軽減を実施します。窓口2割負担化に反対します。

介護保険料（基準額）の推移（円）

保険料基準額	第1期計画	第2期計画	第3期計画	第4期計画	第5期計画	第6期計画	第7期計画
	(H12-H14)	(H15-H17)	(H18-H20)	(H21-H23)	(H24-H26)	(H27-H29)	(H30-R2)
県	2,675	2,962	3,819	3,937	4,749	5,406	5,766
全国	2,911	3,293	4,090	4,160	4,972	5,514	5,869



障がい者施策の充実について

- 1) 現行の障害者総合支援法の実施にあたって、自立支援医療を利用する住民税非課税世帯の利用料を無料にします。
- 2) ホームヘルパー増員、生活施設・グループホーム・ケアホームの増設など選択できる基盤整備をすすめます。

生活保護制度の改善について

- 1) 生活保護法は国民に「健康で文化的な最低限度の生活」を保障した憲法25条を具体化したものです。生活保護を受給することは生存権という権利であることを、市町村の窓口を訪れた相談者に説明するよう、市町村に指導をし、申請
- の意志がある相談者は誰でも申請できるようにします。
- 2) 生活保護基準費引き下げ、住宅扶助引き下げ、冬季加算引き下げの撤回、夏季加算の新設を国に要請します。



後継者育成について

- 1) 医学生、薬学生、看護学生、介護学生など医療・介護職をめざす学生向けの給付型奨学金制度の新設・充実をめざします。
- 2) 外国人労働者のための語学・文化・教育等の修練の支援を拡充し、職場でのコミュニケーションの向上がすすむ施策をすすめます。
- 3) 介護現場での離職者をださないよう、労働環境・労働条件の向上を行います。

地域医療を守ります

- 1) 2019年9月に厚労省は「再編統合について特に議論が必要」とされる公立・公的病院を発表しました。岐阜県内では、岐阜県地域医療構想と合わせて公立・公的病院の統廃合・縮小がすすめられています。住民説明会などを圏域、市町村等できめ細かく開催し、住民の意見も反映できるように進め方をします。新型コロナ禍において、縮小ありきでは、地域住民の要請や不安に応えきれないことが現実となって表出しています。
- 2) 無料低額診療受診者の保険薬局窓口負担助成制度を設けます。

医療・介護の現場と環境を守ります

- 1) 全国の保健所数は、1994年には847ヶ所あったものが2020年には469ヶ所と約半数に減少しています。岐阜県は、1996年には14カ所から2000年には8ヶ所となり現在に至っています。そのため、流行期において新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために医師が必要と認めても迅速にPCR検査を行うことができませんでした。感染予防の役割をもつ保健所機能を充実し県民の不安を軽減することが必要です。いかなる感染症のまん延に対しても適切な対応ができるようにします。
- 2) 医療・介護の事業所は、国による社会保障費削減政策のために普段からぎりぎりの経営を余儀なくされていたところで、新型コロナウイルス感染予防策として行った患者の受診控えや介護事業所の利用控え等により経営が逼迫、いつ倒産してもおかしくない状況に陥っています。県民のいのちと健康を守り福祉の最前線にある事業所を守るよう国に要請します。また、県独自の対策を講じます。
- 3) 介護保険においては、新型コロナウイルス感染の流行に際して「報酬上の特例（上乘せ）」が認められた。それまでと同じサービスにも関わらず、県民負担を増やす施策は矛盾を抱えています。いかなる感染症の流行であってもこのような利用者負担を行わない様、国に働きかけます。

統計でみる都道府県の姿（2017年度実績）

指 標	数 値	全国順位
財政力指数	0.544	19位 (18位)
民生費／1人	192.9千円	44位 (44位)
衛生費／1人	52.5千円	34位 (33位)
生活保護被保護実人数／千人	5.96人	44位 (44位)
一般病床数／10万人	850.8床	42位 (43位)
一般診療所数／10万人	78.9カ所	27位 (27位)
歯科診療所数／10万人	48.1カ所	29位 (35位)
薬局数／10万人	50.8カ所	15位 (13位)
従事医師数／10万人	208.9人	37位 (38位)
従事歯科医師数／10万人	81.0人	11位 (11位)
従事看護職員数／10万人	926.8人	35位 (35位)
一般病院1日平均在院患者数／10万人	623.3人	43位 (43位)
介護老人福祉施設数／65歳以上10万人	21.6カ所	28位 (35位)
児童福祉施設数／10万人	3.29カ所	36位 (33位)

順位は全国47都道府県の順位です。()内は2013年度の順位

<統計表の分析>

- ・財政力指数は、全国19位にも関わらず、民生費・衛生費は下位にあります。
- ・一般病床数・医師数・看護師数が下位にあり、感染症流行などへの不安要素となります。
- ・介護老人福祉施設は、計画的に増えて来てはいるものの、全国的にみると十分とはいえない状況のようです。
- ・児童福祉施設は、下位にあり、速やかな拡充整備が望まれます。



小規模事業者が 地域で輝く県政への転換を

小規模事業者は、地域の産業・経済の振興に貢献し、自治会や消防団・PTAなど様々な地域活動を支えています。直面するコロナ禍を克服し、さらに“ウイズ・コロナ”或いは“ポスト・コロナ”の社会、高齢者が多く生きる社会を展望する時、地域に根を張る小規模事業者の役割はますます重要だと言えます。

一方で、小規模事業者の数は減り続けています。少し古い数字ですが県内の小規模企業数は2014(平成26)年から2016(平成28)年の2年間に、県内では3,448件(▲5.3%)減少しました(「経済センサス」調査から)。跡継ぎが無く(親も「継いで欲しい」と言えず)廃業したり様々な業種でフラン

チャイズ店が進出して廃業を迫られたり、私たちの周りで当たり前になってきています。さらに今回のコロナ禍が、この流れをイッキに“激流”に変えてしまう恐れがあります。

それだけに、小規模事業者の営業と生活を守る地方自治体の役割が、歴史的に最も強く求められる時代に入っているのではないのでしょうか。

岐阜県内の小規模事業者数の推移

	2014年	2016年	減少数 (減少率%)
小規模事業者数	64,763	61,315	3,448 (▲5.3)

コロナ対策諸施策の延長・拡充を

2020年を迎えた年明け、今日のコロナ禍を誰も予想していませんでした。しかし、その後数ヶ月で社会の在りようは激変しました。飲食関連や旅行関連の業者はいきなり売上を失い、中国から資材が入らなくなった住宅設備関連の業者では在庫が底をついたら仕事が止まりました。建設業者は「秋以降の仕事の予定がさっぱり無い」と頭を抱えました。

県が4月に発表した「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」は、営業自粛を余儀なくされた飲食関連業者を中心に大歓迎されました。国の持続化給付金や家賃支援給付金、国保料(税)の減免制度、各自治体が創設した支援策 — 小規模事業者はこれらを利用しながら、もちろん必死の経営努力でこのコロナ危機を乗り越えようと頑張っています。

県には、今こそ2016(平成

28)年に施行された「岐阜県中小企業・小規模企業振興条例」の趣旨に則り、コロナ禍を乗り越えられるよう小規模事業者の実情を把握し支援を強化する責務があります。コロナ禍の今後の状況に注視し、諸施策の延長と拡充が求められます。

— 新型コロナウイルス感染症対策 — 国保料(税) 後期高齢者医療保険料 の減免制度

国保料(税)が安くなるお知らせです 全額免除の場合も珍しくありません!

基本的な条件は **2つだけ**

- ・お住まいの市町村への申請が必要です
- ・全国どこでも同じ条件です

- ・今年(令和2年)について現在の収入減少の見込みが、**昨年(令和元年)比較で3割以上**であること
- ・昨年(令和元年)の所得が、**1千万円以下**であること



今年2月納付分から、こんなに安くなります

- ・本年度だけの特別措置です
- ・すでに納めた分は還付されます

【ケース①】・昨年の所得が300万円以下の場合 ⇒ 全額免除

【ケース②】・昨年の所得が700万円の場合 ⇒ 4割免除

【ケース③】・昨年の所得が950万円の場合 ⇒ 2割免除

「納付困難」は条件ではなく、預金調査などはありません。財産(預金等)があっても、収入が2019年比で3割以上減収なら減免が受けられます。広い意味での“コロナ対策制度”です。

この減免制度は、小規模事業者だけでなく全ての国保加入世帯に適用されます

消費税の5%への減税とインボイス制度の導入中止を

政府は2019年10月「景気は今も拡大傾向にある」として、国民の不安や懸念の声に耳を傾けず消費税を10%に増税しました。しかし、今年7月30日に内閣府（景気動向指数研究会）は、景気は増税の1年も前（2018年10月）から後退していたことを認めました。景気後退期の消費税増税で商売も暮らしも破壊される中で、コロナ禍が追い打ちをかけました。

さらに、この消費税10%増税と併せて、2023年10月から「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が本格導入されることになっています。財務省の試算では、全国で売上1000万円以下の免税業

者372万社のうち161万社がインボイス導入を機に、課税業者を選択することを強いられた（消費税法上の売上1千万円の免税点はそのままで）、1業者当たり（財務省は、売上高550万円／粗利益150万円で推計）の負担増は約15万4千円にも上ります。年間売上（収入）が数十万円の内職（税法上は立派に“事業者”）の奥さんでも、消費税の課税を迫られるかも知れません。

消費税は営業も生活も潰す“破壊税”であり、こうした政府の税制にキッパリ反対する県政（県知事）が必要です。

小規模事業者に寄り添う県政・知事の実現を

①コロナ禍が終息するまで、最優先に小規模事業者の営業と生活を潰さない施策を

- ・実態調査を定期的にきめ細かく実施し、影響を細かく把握すること
- ・家賃やリース料など、固定経費の支援を行うこと
- ・事業税や自動車税など県税の分納や延納に止まらず、税そのものの減免を行うこと
- ・国民健康保険料（税）の減免制度の周知を徹底し、2021年度以後も継続すること
- ・国民健康保険の傷病手当金について被用者に止めず、事業主やフリーランスにも広めること

②地域経済の振興と経営対策の強化を

- ・「岐阜県中小企業・小規模企業振興条例」の理念を具体化し、官公需の地元発注を進め、住宅リフォーム助成制度や店舗リニューアル助成制度を創設すること
- ・“スモール・ファースト”の理念を尊重し、地域循環型経済の確立を図ること
- ・事業継承や創業への支援を強めること
- ・家族従業員の働き分を認めない所得税法56条の廃止を、国に働きかけること
- ・フリーランスなど新しいスタイルの小規模事業

者が安心して事業を続けられる環境を整備すること

③消費税を引下げ、社会保障の充実を

- ・消費税率を5%に戻してインボイス制度導入に反対し、税制における応能負担原則を徹底すること
- ・「マイナンバー制度」の利用を中止し、制度そのものを廃止すること
- ・高過ぎる国民健康保険料（税）を引き下げること
- ・地方税の滞納について、滞納者の実情をよく聴いて納税緩和制度を紹介し、廃業に追い込むような滞納整理は行わないこと

④以上のような県政を実行するため、外部委託に頼らず十分な職員を配置すること

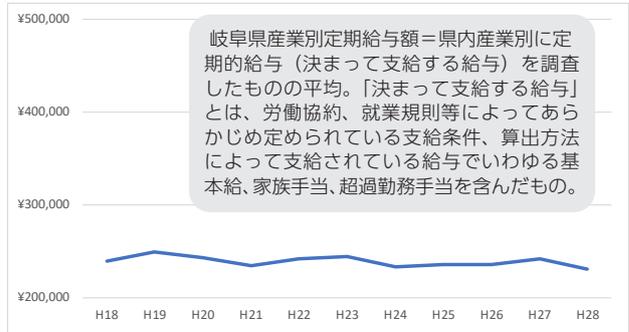


安心してふるさとで働く環境を

上がらない賃金

毎月勤労統計調査地方調査結果によると岐阜県産業別の給与（きまって支給する給与）額の推移は平成28年平均で230,126円となっている。10年前の平成18年平均では239,367円となっており、労働者の賃金は微減となっている。ただ、この間に社会保険料の引き上げや、消費税の増税などが家計を直撃している。また、物価が大きく上がっている。さらに、非正規労働者が増えるなど、県民の生活は一層苦しくなっていると言える。

岐阜県産業別定期給与額（決まって支給する給与額）



岐阜県と愛知県では最賃だけみても年間 156,400 円の差

岐阜県の社会動態を主な移動理由別に見ると、職業、結婚、学業などを理由として多くの人口が県外へ転出している。住宅事情を理由とする移動については転入超過となっているものの近年減少傾向が続いており、転出超過を補うには至っていない。移動者の大半は20代・30代の結婚・子育て世代であり、職業を理由とした転出超過が最も多くを占めている。これらの世代の転出超過は、結婚・出産期の人口の減少をもたらしている。

岐阜県は148,078円で月13,035円もの差が生まれる。年間になると156,420円の差ができる。これは、岐阜県の最低賃金で働いた場合の1か月分以上に相当する。

こうした職業上を理由とした移動には最低賃金も大きく影響していると考えられる。現在、岐阜県に隣接する県でいちばん最低賃金が高いのは927円の愛知県で、岐阜県の852円と比べると、75円もの差が生まれている。仮に1か月あたりの労働時間が173.8時間(365日÷7日間×週40時間÷12か月)と仮定すると、愛知県は161,113円なのに対して、

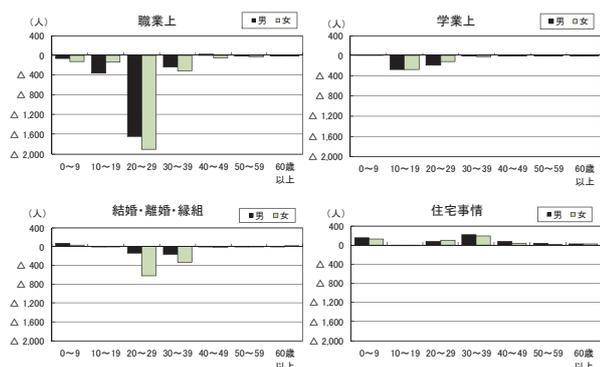
(ア) 非正規労働者の増加

「平成29年就業構造基本調査」によると、県内の「役員を除く雇用者に占める非正規雇用労働者の割合」は、平成24年の37.7%から38.6%と0.9ポイント上昇し、全国平均の38.2%を上回っている。

(イ) 現在の岐阜県の対策

第4次岐阜県少子化対策基本計画では雇用対策はもっぱら企業誘致に絞られ、中小企業支援や産業界育成・岐阜県内で働く労働者の労働条件を引き上げることには振り向けられていません。

主な移動理由でみた年代別日本人の社会動態（岐阜県）



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査（H30年）」
 (注) 社会動態 = 転入者数 - 転出者数 (H29.10.1～H30.9.30)

岐阜県の最低賃金を引き上げよう

岐阜県の最低賃金は隣県に比べても低く、人口流出が止まりません。岐阜県の発表でも20歳代の若年層が就労・結婚を契機に年間4,000人も県外に流出していて、生産人口が年間1万人減少しています。

岐阜県 時給 **852円**

愛知県 時給 **927円**

三重県 時給 **874円**

おいで～



国民健康保険加入者のための傷病手当金創設を

事業主や小規模事業所で働く労働者は社会保険でなく国民健康保険に加入している。社会保険との大きな違いは傷病手当金・出産手当金の制度がないことである。傷病手当金は被保険者が私傷病によって、仕事ができなくなった際に生活を保障するための制度であり、出産手当金は被保険者が出産するために仕事を休みなおかつ、給与などの支払いを受けていない場合には一定期間の範囲で会社を休んだ期間として支給される。2020年、新型コロナウイルスに感染した被保険者で、国民健康保険であっても雇用

者であれば傷病手当金が受けられるようになった。(市町村の条例化が条件) 事業主やフリーランスは受けられない状態であり、新型コロナウイルス感染以外の私傷病であっても、手当が受けられるようにすべきである。飛騨市では新型コロナウイルス感染症に限るものの事業主であっても傷病手当金が受けられるようになった。事業主が安心して経営を続けていける制度をつくることで、雇用の創出や事業の拡大を促すような取り組みに飛躍させることができる。

賃金条項型公契約条例の制定を

公契約とは、国や自治体の公的機関を相手に結ばれる契約（公共工事・委託事業など）です。公契約条例とは公共事業や行政が備品を購入する際に適正な単価で購入し、地元の業者やそこで働く労働者の生活を守ると同時に、行政サービスの質的維持・発展を目的とする条例である。近年、競争入札の激化が起これ、ダンピングや入札業者の不正・倒産などが相次いだ。そこで、悪質な業者を入札に参加させない、労働者に適切な賃金を支払っているか。適正

な価格で受注できるように公契約条例の制定が岐阜県内でもひろがっている。現在条例を制定しているのは、岐阜県・岐阜市・大垣市・高山市となっている。いずれも、理念型と言われるもので、具体的に労働者の賃金を適正な価格で払うという条項までは定めていない。建設労働者などの公務関連労働者の労働条件を向上させるためにも賃金条項型の公契約条例への改定は必須である。

給付型奨学金の拡充を

労働者が失業して直ちに困るのは奨学金や教育ローンの返済です。約半数の大卒者が奨学金を利用していると言われている。就職した企業が倒産や解雇など不慮の退職によって、たちまち生活に困窮するケースもでてきている。岐阜県ではすでに清流の国ぎふ大学生等奨学金制度があり、将来は岐阜県で就職をする意思のある人に貸与される奨学金となっている。同制度は、卒業後6カ月以内に岐阜県内に

住所を移して5年間住み続け、かつ、6カ月以内に県内で就職し5年間就業していれば、貸与された奨学金の返還が全額免除される仕組みとなっている。国の制度として給付型奨学金の創設が必要であるが、岐阜県が率先して多くの学生や労働者の生活を守るために給付型奨学金の創設が求められる。

※給付制奨学金については p.18 も参照

私たちが求める政策

- ① 労働者や若者が安心して働ける職場や社会を実現する
- ② 労働者の賃金を引き上げる。全国一律最低賃金を実現する。最低賃金はただちに時給1,000円に、そして1,500円をめざす。
- ③ 20代以上の若者の賃金を20万円以上にする
- ④ 中小企業や地場産業を活性化する
- ⑤ 県内すべての自治体で国民健康保険の傷病手当金・出産手当金の創設を実現する。
- ⑥ 産前産後休業・育児休業をどこでも誰でも取れる社会をつくる
- ⑦ 岐阜県独自の給付型奨学金を拡充し、安心して子育てができる
- ⑧ 理念型の公契約条例を賃金条項型に改定し、県内市町村にも広げる



ジェンダー平等

すべての人の声が反映される岐阜県に

日本の男女平等度はここ数年下がり続け、先進国とは言えない状況があります。岐阜県においても「男女共同参画基本計画（第5次）が策定され、『男女が性の違いで差別を受けないこと』『役割分担意識から生まれる制度または慣習により自由な選択が妨

げられることがないようにする』など提案されていますが、まだまだ十分ではありません。コロナ禍や災害時など、真っ先に困るのは女性や子ども、障がい者などの弱者です。こうした方たちの声が届く岐阜県にしたいものです。

コロナ禍の中で、女性の立場はさらに悪くなっている

- △ 女性は非正規雇用が多く、職を失いやすい
- △ 医療や保育などに女性職員が多く、劣悪な待遇の中で就労している割合が高い
- △ 家庭内暴力（DV等）や10代の妊娠相談が急増する
- △ 介護施設・保育所など受入れ先が無くなることで、介護や子育ての負担が女性に多くのしかかる
- △ 個人給付金が世帯主に送付されるなど、コロナの中でも家父長制に縛られている

東海4県の比較

	女性の賃金 (男性 100)	働く女性の 非正規率%	最低賃金 (円)	出生率 (人)	女性議員 (%)
岐阜	51.3	48.5	851	1.52	11.7
静岡	49.4	50.6	885	1.50	11.9
愛知	45.6	55.7	926	1.54	14.4
三重	49.3	49.4	873	1.54	14.6
全国	52.7	56.6	901	1.42	13.1

出典：2018・2019年 各県ホームページ・厚生省・総務省資料

県が問題解決
を図るためには

コロナ対策本部に女性を
(国も県も 85%が男性)

政策決定の場に女性を

管理職に占める女性の割合

県	割合 (%)
全国	16.4
三重県 (全国 20 位)	16.8
愛知県 (全国 23 位)	16.4
静岡県 (全国 34 位)	15.3
岐阜県 (全国 40 位)	14.5

出典：総務省平成 27 年国勢調査

県職員における 女性管理職の割合

岐阜県	13.5%
全国	9.7%
順位	3 位

出典：岐阜県男女共同参画
基本法案第 5 次

目標には遠いが、共同
参画の成果が少しずつ

前回の県知事選挙時よりさらに 下がった日本のジェンダー指数

年度	順位
2013 年	105 位 (135 カ国)
2017 年	114 位 (144 カ国)
2018 年	110 位 (149 カ国)
2019 年	121 位 (153 カ国)

学校長にしめる女性の割合

小学校	16.1%
中学校	6.1%
高等学校	8.6%
特別支援学校	18.2%

男女共同参画に関わる岐阜県の 現状と課題

性別役割分担が県民の中に浸透している

- ◇ 家事の 78.8% を女性が請け負っている。
- ◇ 高齢者等の介護の一番の担い手は「妻」
- ◇ 共働き世帯の勤務日の男性家事時間「まったくなし、30分未満」49.2%、勤務日以外の妻の家事時間は 5 時間以上が 46.5%

M 字型カーブ (女性の労働力が子育て期間中低下する) が深い

- ◇ 「子どもができれば仕事をやめ、大きくなったら再度職業に就くのがよい」が 38.4% (全国は 26.3%)
- ◇ 男性の 30% が育児休暇を希望しているが利用できていない (平成 30 年 5 月岐阜県資料より)

ジェンダー問題
で遅れている日本
全体を変えて
いくことも

ジェンダー平等社会の実現のために

【行政は】

- 男女が共に家事・子育て・介護を行う施策の推進**
- 保育・介護サービスの充実 (公立保育所・病児保育所の増設・高齢者に適した多様な介護施設の増設)
 - 幅広い情報提供及び学びの場の設定 (県・市町村の首長及び議員、経営者に向けて)
 - 男女共に取りやすい育児休業制度の推進など

【こんな岐阜県に】

- 「選択的夫婦別姓制度の実現」を求める意見書提出
- 「LGBTQ」など多様な生き方が認められる
- 「性暴力」「DV」被害者など、女性の声が届く



子育てしやすい岐阜県に

県の制度で中学卒業までの子どもの医療費を無料に

就学前まで無料	岐阜県
中学校卒業まで無料	全市町村
18歳まで無料 市町村が住民の声を聞き、 努力している	大垣市・瑞穂市・本巣市・山県市・美濃市・ 郡上市・揖斐川町・神戸町・池田町・輪之内町・川辺町・七宗町・白川町・東白川村

18歳までの医療費無料を実施している自治体は14自治体（4年前は11自治体）。県の制度は就学前まで。県の助成が中学校卒業までに引き上げられれば、市町村はその財源で子育て支援をさらに充実させることができます。

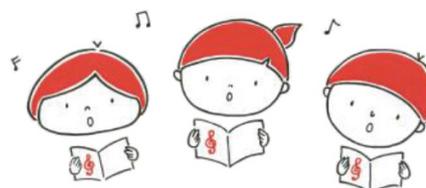
医療費が無料でも治療が受けられず口腔崩壊も

ムシ歯を放置すると、咀嚼（そしゃく）がうまくできず、全身の病に発展します。

	要治療者数	未受診割合
中学校	25,614人	31.35%
小学校	10,121人	41.90%

受診できない理由

- ① シングル家庭や共働き家庭で、保護者が歯科医院に連れていけない
- ② 保護者がネグレクトで受診しない
- ③ 保護者の歯科治療に対する意識が低い
- ④ 子ども自身が部活などに忙しく受診できない



コロナや災害の中で、ひとり親家庭の子育てに援助を

新型コロナウイルスや、地球温暖化による風水害の増加など緊急の事態に直面し、弱い立場の人ほどそのしわ寄せを受けています。育児・介護を担っているのはほとんどが女性。その中でも一番たいへんなのがひとり親家庭の女性たちです。今後も新しいウィルス感染が広がる可能性もあります。身近な市町村も対応に努力されるでしょうが、県としても緊急時の子育て世代への援助を考えていくべきではないでしょうか。少子化対策のためにも必要です。

ひとり親（女性）の声

- ◇ 突然の休校で、小1の子どもを家で一人にするわけにいかず、仕事を休まざるをえなかった。パート勤務で収入減。
- ◇ 会社が休業補償を取得せず、休校で仕事を休んでいる間の収入が途絶えた。
- ◇ 3人の育ち盛りの子どもたちの食費がオーバーで、家計のやりくりで困る。
- ◇ 突然教科書が届けられ、親が勉強を教えなければならなかった。子どもたちのストレスで自分もイライラ。

（2020.7 岐阜県労連・新婦人「働く親の実態調査」）



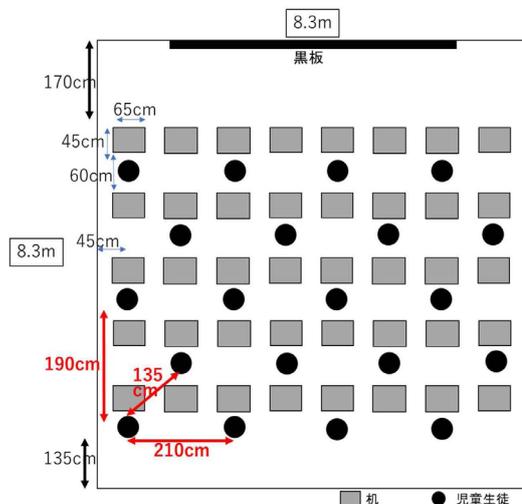
どの子にもゆきとどいた教育を

少人数学級の拡大を！

小1の35人以下学級は国の予算で実現していますが、それ以上の学年は1980年に「小・中学校はークラス40人」と定めてから、40年以上（高校は1993年から25年以上）改善していません。岐阜県では、35人以下学級を小2、小3、中1まで独自に実現しています。

今、新型コロナの感染予防対策もあり、「20人学級」の必要性が叫ばれています。文科省は、感染症予防、今後の災害被災を考えた教育環境整備を提案しています（右図）。

子どもたち一人ひとりにゆきとどいた教育をすすめるためにも、岐阜県独自で教職員の数を抜本的に増やし、少人数学級を実現することが早急に求められています。



(文科省「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」より)

令和2年度 6月補正予算の概要

教育委員会

今回の補正予算は5億8,415万1千円の増額で、6月補正後の予算額は、1,793億6,296万5千円となる。

【主な補正内容】

1 教育のICT環境の充実にに向けた整備	3,936,230千円
〇県内高校との生徒用PCの購入【教育財務課・学校支援課・特別支援教育課】 生徒一人一台PC（高校・特支タブレット39,944台）の実現 3,635,721千円 学習支援ソフトの導入（教員分を含み43,469台分） 76,506千円	
〇オンライン授業環境の充実【教育研修課・学校支援課】 WEB会議室の拡充（300→900会議室） 97,003千円 全公立学校分のオンライン授業ライセンス経費の1/2を補助 127,000千円	
2 学習保障に必要な人的体制の強化【教職員課】	1,082,987千円
〇市町村への補助（学習指導員、スクールサポートスタッフ） 610,180千円 ・教職員等 person 費（学習指導員、業務支援員） 472,807千円	
3 学校における感染症対策の充実	540,160千円
〇感染症対策を徹底しながら学習等を円滑に実施するに当たり必要となるサーキュレーターやパーティションなどの物品調達 県立高校等（3,000千円×84校）【教育財務課】 252,000千円 公立幼稚園への補助（500千円×68施設）【学校支援課】 34,000千円	
〇県立特別支援学校の送迎中における三密を解消するためのスクールバスの増便経費【特別支援教育課】 227,188千円 ・継続的な生徒等の心のケアへの対応 開設済の学習・心のケア相談電話（2回線/1校）【学校支援課】 18,672千円 SNSを活用した心のケア【学校安全課】 4,300千円 スペシャリストサポート事業【学校安全課】 4,000千円	

(岐阜県教育委員会ホームページより)

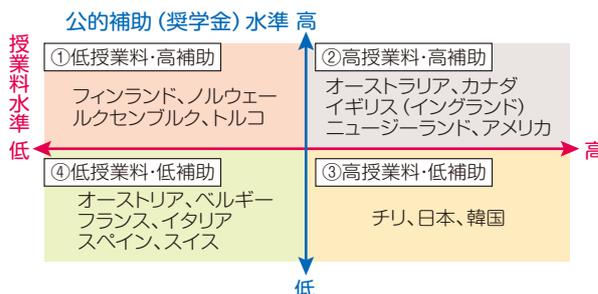
教育条件の整備を！

学校では、消毒作業・発熱チェック等、教職員の業務が増えています。県教委は、新型コロナ感染症対策のために、6月補正予算を組みましたが、教職員が本来の仕事ができるように、さらに業務支援員の手配が必要です。また、学校が臨時休校になったときに、授業時数確保だけでなく、子ども・生徒の実態にそくした学びの保障とだれもが参加できるオンライン環境の整備が求められます。

家庭の教育費負担軽減を！

私立学校にも授業料の一部補助がありますが、「無償」にはほど遠い状況。ヨーロッパでは保護者負担はほとんどありません。世界水準の教育予算にすれば、幼稚園から大学まで無償化が実現できます。また日本の大学の授業料は世界一高額。卒業時に「奨学金」という名の借金が平均300万円にも!?返済不要の給付制奨学金が必要です。

※給付制奨学金については p.15 も参照



(国立国会図書館調査と情報 No.1048 (2019/3/18) 諸外国の大学授業料と奨学金【第2版】より)



教職員の働き方の改善を！

学校現場では、感染症対策で業務が増えているにも関わらず、時間外勤務の縮減を求められ、達成しようとする、授業の準備やプリントの点検等子どもに関わることを減らすことになります。

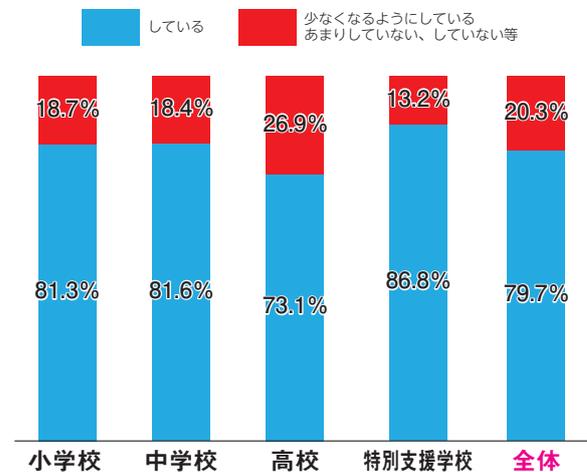
「もっと余裕をもって子どものこと、授業のことを考えたい！」という願いを教職員みんながもっています。

岐阜県教育委員会は『教職員の働き方改革プラン2020』を策定し、時間外在校等時間の上限時間を「原則：月45時間、年360時間」と定め、「校長及び教育委員会は、教職員の業務量の適切な管理をさらに徹底すること」を求めています。これを本当に実現するためには、教職員を抜本的に増員し、一人あたりの業務量を減らすしかありません。

以下は、新型コロナウイルス感染症対策のための業務が増えている中で、教職員組合のアンケートに寄せられた教職員の声や要望です。

- 週28時間も授業が入り、給食、掃除も児童につきっきり。朝は児童の検温、消毒、下校後も教室の消毒で、いつ授業の準備や校務分掌の仕事をするのか。時間外勤務が当たり前の体制を何とかしてほしい。1日1時間は空き時間がほしい。(小学校)
- 消毒作業が大変で、30分から1時間かかる。生徒が下校した17:30頃から始めると帰りが遅くなる。残業時間が45時間を超えると報告書を書かねばならず、実際の時刻とは違う時刻を入力する先生が増えて、おかしいと思う。(中学校)
- 「働き方改革」というが、ICT導入、生徒・保護者対応など業務は増すばかり。情報系の専門員、会計の専門員など、教員でなくとも対応できるものは少しでも人員増してほしい。外部に委託できる事柄は、外部の方にお任せしてはいかがか？(高校)
- 消毒が必要なことを考えると、使うのが難しい教材が多く、子どもたちに満足な活動を提供しきれない。働き方改革といって早く帰るように言われるが、仕事量が減っていないので、どうしたらよいか分からない。(特支)

勤務時間の入力を正確にしていますか？



(岐阜県教職員組合連絡会議「2020年度 勤務改善3分間アンケート」より)

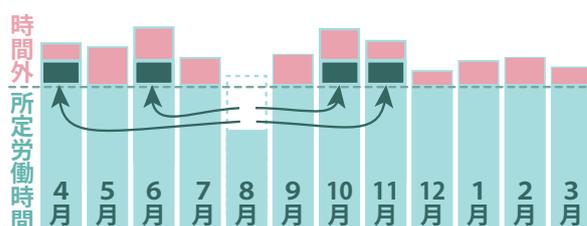
「1年単位の变形労働時間制」には反対です

時間外勤務が恒常的に生じていないことを前提に、季節ごとに「繁忙期」と「閑散期」の差が大きい業務について1年を通して労働時間に長短の配分を認める制度です。

これにより見かけの超過勤務時間は減っても、日々の疲労は回復されません。

「過労死や精神疾患になる教員が増える」「育児と介護との両立が辛くなる」等大きな問題があります。

学校に「制度」が導入されても…(文科省のモデルより作成)
そもそも毎月時間外勤務が発生し、所定労働時間を上回っています。
夏休み業務がそのままでは労働時間を短くしても仕事は終わりません。



長良川河口堰のゲートを開放し、環境悪化をくいどめ、清流長良川をとりもどす

長良川河口堰は、1968年・閣議決定し、それを受けて、1978年に岐阜県知事が、多くの県民・国民の反対運動をおしきって、「堰建設着工に同意」して建設が始まり、1995年に完成。

(1) 河口堰建設の主目的は伊勢湾臨海工業地帯に工業用水を取水することであったが、本格運用をはじめて満25年を経過するが、一滴も活用されていないなど、**利水計画は完全に破綻している**。またこの間、長良川の**環境悪化**は全面的にすすみ、岐阜県との直接的関係では、種々の回遊魚は減少し、特に「**本物の天然アユ**」はほとんどいなくなった。

長良川の各漁協は、養殖したアユや長良川で産卵したものに人工的に手を加えた仔アユなどを長良川に放流し、一定期間泳がせて、そこから捕獲したものを「天然アユ」として取り扱っている。長良川沿川の観光業は「本物の天然アユ」がほとんどいなくなったので大きな損害を受けている。長良川鵜飼の乗船客数は河口堰建設以前と比べて、三分の一前後を推移している（本年はコロナ禍で激減）。

(2) 2015年、国連食糧農業機関は「清流長良川のアユ」を世界農業遺産に認定した。この認定に恥じないように県は国に対してゲート開

放を強力に働きかけるべきである。

・「よみがえれ長良川実行委員会」（28の環境市民団体の共同組織）は、毎年岐阜県知事に対して、「長良川の環境改善を求める要請書」を提出し、県担当者と交渉したが、県当局は国の言い分（ゲートを開放すると農業塩害がおきる）を受けうりするだけに終始し、県民の立場に立っていない。

(3) 私たちの県に対する当面の要求

・河口堰のゲート全面開放をめざし、当面、農業用水を使用しない時期（10月中旬から翌年3月）に、一度試験的にゲートを開放して、農業への塩害がおきるかどうか調査すること。このことを国に強力に働きかけること。



木曾川水系連絡導水路計画を中止すること。

・徳山ダムの水を毎秒20m³、木曾川まで約43kmの地下トンネルで運ぶ計画（総事業費890億円、岐阜県負担分29.7億円）。現在、事業は「凍結」、国の検証事業の一つ。

・この水の一部を「河川環境の改善と利水」の名目で岐阜市長良古津地区（長良川鵜飼のすぐ上流部）に放流する計画。ダムの汚い、

冷たい水を流せば長良川の環境悪化は更に一層高まることは必至。

・県は当面この導水路事業の「検討の場」において、環境悪化の危惧を表明し、この事業の継続・推進の発言をやめ、反対の立場をとること。

自然を破壊する内ヶ谷ダムの中止を。

- ・長良川の支流・亀尾島川の上流部（郡上市）につくる内ヶ谷ダム（県単独・総事業費、本年ダムの岩盤に亀裂があることがわかり、47億円が追加され580億円）。「治水」目的というが、あのような小河川にダムを建設しても効果があるかどうか、専門家や地元住民は疑問視している。
- ・内ヶ谷ダムは自然豊かな森林と溪流を消失させ、環境破壊とムダづかいだけ。県はただちに中止を。



リニア中央新幹線事業の見直し・中止を

リニア新幹線は必要なのか

人口が減少し、テレワーク・ZOOM会議や新型コロナウイルスで人の移動が激減している時代に、リニア新幹線が必要なのでしょう。

2015年8月「スーパーメガリージョン構想」が閣議決定。2019年5月「人口減少にうちかつスーパーメガリージョンの形成に向けて～時間と場所か

らの解放による新たな価値創造～」として、京浜・中京・阪神の7,000万人巨大都市圏を1時間でつなぐ構想です。前安倍政権によりJR東海へ3兆円融資（税金）が行われました。全国各地の交通網の維持・整備にこそ税金を使うべきではないでしょうか。計画・構想の見直しが必要です。

リニア新幹線には安全性がまったく無い

＜リニア中央新幹線計画の撤回・中止を求める声明（日本科学者会議、2014.7.15）＞は、「鉄道に求められるのは、何よりも重要なのは安全性の確保である。最高時速505キロの大量輸送車両を運転士不在の遠隔操作で、長大トンネル中を走行させること自体が安全性確保とは異質である」と指摘しています。

時速500km走行を可能にするために直線的なルートにしなければなりません。そのために山岳部はほとんどトンネルにし、土地買収が難しい大都市圏はすべて大深度地下トンネルにしています。「山梨、

静岡、長野3県にまたがる南アルプスを貫くトンネル工事（全長約25キロ）は、日本有数の活断層地帯を横切り、地表から最深約1400メートルを掘り進む難工事です。地質学者の松島信幸さんは南アルプスを60年余歩き続けて、「南アは日本最高の山で、年4ミリ隆起している。トンネルを掘れば、山を支えている超高圧の地下水が流れ出し、それを止める技術はなく、原生林の南アは崩れていくしかない」と訴えています。「水枯れ、大量残土、調査不足、用地買収、人口一極集中」など問題ばかりです。

岐阜県としても「リニアの中止」を国に求めるべき

瑞浪市の日吉トンネルから出た残土にウランやヒ素など有害物質が含まれていたことから、処分方法が大問題になっています。県の資料によれば、愛知県豊橋市の港湾埋め立てに使用されていることが分かり、地元で反対の声が上がっています。御嵩町では、JRが要対策土の搬入を町有地にと打診しており、「万が一重金属が流出したら」と懸念されます。JR東海は車両基地などに汚染残土を投入し、農業用ため池を調整池にすると説明。「コンクリートや遮水シートなどで対策をとるだけで汚染物質が流れ出ないか」と住民の不安は解消できません。

中津川市では中央アルプストンネルの山口非常口で2019年4月に陥没事故が発生し、工事が7か月中断しました。瀬戸非常口では、ヤード造成中ですが、巨石が出現し工事が難航しています。環境影響調査が不十分なまま建設が始まった結果です。

恵那市の大井町野畑では、リニアが半地下構造で通過するため、その盛り土によって地域が分断される問題が起きています。

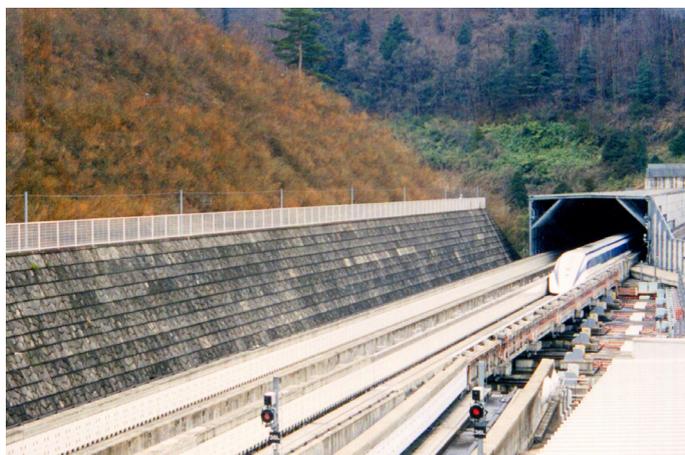
恵那市の岡瀬沢ではリニアが地上を走行する予定のため、全区間防音フード設置を求めています、

JR東海は応じていません。JR東海や国への不信感が増すばかりです。リニア専用高圧送電線建設計画は、恵那市の変電所から大きく迂回し坂本の車両基地まで送電するもので、電磁波や景観喪失などの多くの問題があります。

中央新幹線は超伝導磁気浮上式の技術を用います。これは車両側に超伝導式磁石を、軌道側（ガイドウェイ）に通常の電導式磁石（常電導）の方式です。山梨実験線におけるガイドウェイ側の地上コイルと車体の間隔は5cmです。286kmの距離を両側5cmの間隔で、16車両約1000mの車体が、時速500kmで走行するのです。トンネル内の事故が起これば大変です。

JR東海は、リニア新幹線はほとんどトンネルで地下だから地震に強いと説明してきました。品川名古屋間286kmのうち地上部が約40km・14%です。この地上部は東南海地震の地域です、震度5で大丈夫でしょうか。

ふるさとの自然を破壊し、電磁波と騒音をまき散らし、地方自治体の財政に負担を求めるリニア中央新幹線事業は中止をすべきです。



地域で農林業を続け暮らせるように！

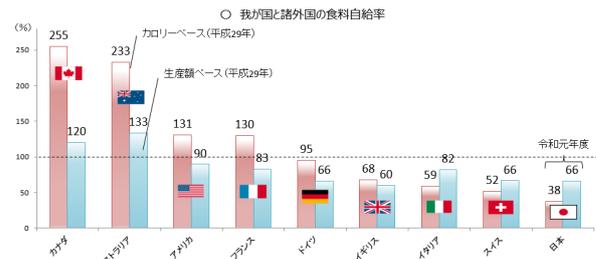
食料自給率の向上を

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、日本の食料が脅かされています。感染拡大を防ぐために、各国が移動を規制して物流が寸断され、人の移動も止まりました。それによって食料の生産と供給が減り、消費者の買い急ぎを誘発しました。農産物輸出国が輸出規制を行う中、価格が高騰しています。

気候変動による干ばつやバッタの大量発生なども重なり食料危機が懸念されています。

農産物を輸入に依存するのではなく、食料自給率(国：37%、岐阜県：24%)を高めて、県民の生命を支えるために安定供給できるようにします。

日本の食料自給率は先進国最下位 (食料自給率グラフ)



出所：農林水産省ホームページより

種子・苗を守ります！

種子条例に基づいて、コメ、麦、大豆など主要農産物の種子を育成・保存をします。

岐阜県議会でも全会一致で「岐阜県主要農作物種子条例」が採択され、全国21県で種子条例が制定されています。岐阜県として、政府に種子法の復活を求めます。

種苗法改正が通常国会で継続審議となりました。今回提案された種苗法では、農家が栽培した作物から種を採るなどして、再び栽培する自家増殖が制限されます。農家は登録されている種苗を購入することが原則となります。これでは日本の家族農業をつぶしてしまいます。種苗法を改正しないよう国に働きかけます。

種苗法とは？

種や苗にも「特許権」「登録権」を認めるような法律。

農家が自分の野菜や穀物を育て、種を取り、再生産してきたが(大企業や穀物メジャーなどが)「登録」した種や苗は、勝手に自家増殖できない。開発者の許可なく栽培・増殖した場合は、懲役・罰金刑が科せられる。

2019年より国連「家族農業の10年」です

国連は「SDGs」を呼びかけ、「家族農業の10年」、「農民の権利宣言」を決議し、これまで遅れた存在とみられてきた小規模・家族農業を、持続可能な社会をつくる力と位置付けて、家族農業への支援を力強く呼びかけています。世界的なコロナ禍の経験を通して、この方向に転換する緊急性がますます鮮やかになりました。農業経営体のほとんどを占め

る家族経営体の維持・発展なくして、持続的な食と農、地域の未来はありません。

「家族農業の10年」を県の食料・農業・農村基本計画に位置付けて、家族農業の価値と役割を再評価し、政策に具体化します。個別所得保障の充実を国に働きかけます。鳥獣被害対策の充実・地産地消の拡大・木材の県産材活用の拡大などを推進します。



原発ゼロ、核兵器廃絶への道を

再生可能な自然エネルギーの普及を

いのちと暮らしを守る原発ゼロ・核兵器廃絶の道を

岐阜県は福井県にある原発の風下となります。この原発で、福島で起きたような事故が発生すれば、岐阜県民が放射能汚染の被害を受けることは、岐阜県のシミュレーションや市民団体の「福井県・水晶浜からの風向き調査プロジェクト報告」でも明らかになっています。

国民の反対を押し切って2017年に高浜原発、18年に大飯原発で再稼働が始まっていますが、さらに電力会社は美浜、敦賀の原発の再稼働もめざしています。特に危険なのは、40年廃炉の原則が破られ、さらに20年延長する「老朽原発」を認可し、再稼働しようとしていることです。

県民のいのちと暮らしを守るために原発再稼働に反対します。

県のシミュレーションにそって市民団体が自治体アンケートを行った結果では原発事故で約100万人が避難しなければなりません、具体的な計画はなくそれは不可能です。県として国・電力会社に「原発の稼働中止」を求めます。

原発ゼロを目指し、再生可能な自然エネルギーへ

の転換を推進・支援します。小水力発電など自然豊かな岐阜県の特性を生かしたエネルギー政策を、住民の合意と環境配慮のもとに推進します。

岐阜県内でも核兵器廃絶への歩みが進んでいます。核廃絶署名をした市町村は色付け。県知事にも署名を求めます。



岐阜県内の首長が署名した市町村 (2020.8)

資料提供…ヒバクシヤ国際署名岐阜県民の会

「核のゴミを持ち込ませない」条例を制定します

「未来のエネルギー」と期待された原子力発電は、「計り知れない危険と浪費」を孕んだものであることが福島事故により明らかになりました。

核廃棄物問題も「核燃料サイクル」により解決できると喧伝されましたが、一兆円を越す税金を投入した高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉決定が象徴するように完全に行き詰まっています。

世界の流れは脱原発に進んでいます、わが国では原発再稼働が進んでいます。増え続ける核のゴミを国は地層処分することを決定し、受け入れ自治体の選定を急いでいます。

これまで県内では瑞浪市に超深地層研究所が建設されていますが、市民や地元自治体の「約束どおり

元に戻せ」という粘り強い追求の結果、現在、立て坑の埋め戻しが進められています。県民の声に応え県は引き続き国の動きを監視しなければなりません。

北海道の寿都町、神恵内村に見られるように最終処分場選定に向けた「調査」受け入れの動きが浮かび上がってきました。国は、巨額の交付金を提示しながら自治体による誘致を促し「自治体選定」作業を強めています。岐阜県は、県下市町村との情報交換を深めるとともに、県民のいのちと暮らしを守る立場から「核のゴミを持ち込ませない」条例を制定します。

資料

- ・ 岐阜県庁舎建て替えに関する要請書（2018年11月29日）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書（2020年7月6日）



岐阜県知事 古田 肇 様

2018年11月29日

岐阜県庁舎建て替えに関する要請書

県民が主人公の岐阜県政をつくる会
代表委員 竹中 美喜夫

現在、岐阜県庁舎の建て替え工事がすすめられています。県民への情報公開や周知がどのように行われているのでしょうか。「財源は大丈夫なのか」「もっと節約した、機能的な建物にできないのか」「もっと時間をかけて県民の意見を反映することは出来ないのか」など、「県民が主人公の岐阜県政をつくる会」には、さまざまな意見や要望が届いています。今回、私たちは古田知事に下記のような要請を行います。回答をお願い致します。

・・・・・・・・・・・・・・・・ 記 ・・・・・・・・・・・・・・・・

- ①新県庁舎建設工事の総予算は550億円と聞いていますが、確定した金額なのでしょうか。様々な周辺施設・工事を含めると、総額はどれほどになるのでしょうか。(解体費用、駐車場整備工事、周辺工事・駐輪・道路・公園・バスターミナル・倉庫など)
- ②「財源に余裕がある年度に積み立てておき、災害など必要やむを得ない理由で財源不足が生じた年度に活用する」はずの財政調整基金が323億円(H27年)から35億円に激減しています。そのほとんどが「県有施設整備基金(県庁舎建設の積み立てなど)」に振り替えられました。このような使用目的の変更はやめてください。「使用目的変更」や「県債発行(借金)」で県庁舎建設を進めるのはやめてください。岐阜県も人口減少・税収減です。借金をすることなく、長期計画で積み立てて県庁舎建設を考えるべきです。見直してください。
- ③毎年のように大型公共事業を行い、県債残高は1兆5700億円にもなっています。県庁舎建設に当たっての県債(借金)発行額と返済計画を示してください。県財政を破たんさせないために、大型公共事業を見直し、福祉とくらし応援の施策に転換してください。
- ④第二期工事では「県民サービス棟」なるものが提案されているようですが、どのようなものですか。必要な建物でしょうか。設計も建設費も明らかにされていない計画は中止してください。
- ⑤行政棟・議会棟など耐震補強工事が行われましたが、すぐに建て替えが必要なのでしょうか。「東京オリンピック」の準備事業で資材が高騰しています。オリンピック後まで延期をしてください。
- ⑥新県庁舎の建設案によれば、現県庁舎の1.6倍(床面積)で20階建て(一部21階)と聞きます。建て替えに当たっては、丈夫で長持ち、機能的で、節減に努め規模を縮小してください。ふれあい会館など既存施設の活用に努めてください。また、大きな「エントランスホール」や「展望ロビー」「特別応接室(迎賓機能)」などが新設されるようですが、縮減してください。すでに警察棟にヘリポートがありますが、さらに二つのヘリポートが必要なのでしょうか。
- ⑦県当局の説明はインターネット上でのパブリックコメントだけのようですが、県民への説明会など丁寧な対応をしてください。

以上、要請です。 文書で回答をお願い致します。

岐阜県知事 古田 肇様

2020年7月6日
 県民が主人公の岐阜県政をつくる会
 岐阜市徹明通7丁目13番地
 岐阜県教育会館404号室
 筆頭代表委員 竹中 美喜夫

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書

新型コロナウイルス感染症対策にご尽力されている貴職、県職員、関係者の皆様に心から敬意を表します。
 5月25日、新型コロナウイルス感染に伴う「緊急事態宣言」が、一月半ぶりに解除されました。しかし、新型コロナウイルスは世界中で猛威を振っています。日本でも、感染者数が減ってきましたが安心できる状況ではありません。亡くなられた方や、闘病中の方もおられ、医療従事者の懸命の努力が続いています。「第2波」「第3波」も心配です。これまでの「自粛・休業・休校・外出抑制」など県民の努力を無駄にしないためにも、徹底した「新型コロナ対策」を、岐阜県として進めていただきたい。県民の実情をしっかりと調査して、「新型コロナ対策」の一層の充実を要望致します。

1、徹底してPCR検査の実施を。医療・保健・衛生の充実を。

- ①PCR検査・抗体検査体制を拡充し、医師が必要としたすべての人のPCR検査を速やかに実施してください。そのために保健所の人員体制・予算を確保してください。
- ②受診・検査などを控える、あるいは、「密」を避けるために来院や利用を制限してクラスターを発生させない対策をおこなったために、医療機関や介護施設は大幅な減収となっています。「貸付」でなく、相応の補填がなければ経営が立ち行かなくなり「第2波」に対処することはできません。一刻も早い支援を行ってください。
- ③公立・公的病院の統廃合でなく、「第2波」に備えて余剰ベッドを確保してください。
- ④医療・介護・福祉・教育・保育などの分野で、新型コロナウイルス感染の危険度が高い現場で働く労働者に「危険手当」などを支給してください。

2、中小企業・個人事業者、フリーランスなどへの支援

- ①持続化給付金・雇用調整援助金・小学校休業等対応助成金など申請に係る相談・支援を積極的に行ってください。労働者本人（日々雇用などを含めて）が申請できるよう国に働きかけてください。
- ②県内各地の様々な営業活動（地場産業・飲食業・観光・ホテル・タクシーなど）の実態を調査し、コロナ禍での損失支援を進めてください。
- ③政府に「消費税を5%に戻すよう」要請してください。

3、雇用及び生活困窮者に関する支援

- ①求人が減り、失業者が増えています。岐阜県として融資・休業補償を一層充実してください。市町村に対して、生活保護基準緩和・国民健康保険料や介護保険料の減免・徴収猶予など働きかけてください。
- ②コロナ禍で、職を失ったり、収入がなくなったり、住まいがなくなったり、失業給付もない人や外国人労働者など生活困窮者への支援は待たなしです。速やかに生活相談・支援を進めてください。

4、子育て、児童・生徒・学生への教育的支援

- ①手洗いの整備や消毒液など必要な物の配備と養護教諭の複数配置をしてください。
- ②すべての学校・学年で20人以下での授業が可能となるよう教職員を配置してください。
- ③新型コロナウイルス感染症による家計急変家庭への授業料・入学金の緊急補助を創設してください。
- ④保護者の学費負担軽減のため、支給対象の拡大など私立高校への就学支援制度を拡充してください。

5、農業分野への支援

- ①学校給食などの中止に伴う、農家の損失補償を行ってください。

6、感染症対策をふまえた災害対策への支援

- ①避難所での密閉・密集・密接を避けるため、多様な形態の避難所（例えば、旅館・ホテルなどの宿泊施設、企業の研修施設、大学・高校・専門学校の施設、車中避難者への駐車場など）を必要数確保してください。
- ②感染者の早期発見と予防のために、避難者の健康状態と避難所などの衛生状態をチェックし必要な改善を指導できる保健所業務の人的体制を抜本的に強化してください。
- ③避難所運営マニュアルの必要な改定を急ぐと共に、各自治体への財政支援や備蓄品の現物提供、広域的な避難場所の相互提供体制の確保などを行ってください。

7、感染症対策予算の財源確保

- ①大規模な費用が伴う県庁舎建設・整備は急がず、費用や工期を見直すこと。また、「ねんりんピック岐阜2020」などのイベント予算を見直し、新型コロナウイルス感染症対策予算を抜本的に増額してください。

以上



A series of horizontal blue lines spanning the width of the page, providing a guide for handwriting practice. The lines are evenly spaced and extend across the entire width of the page.





この政策パンフレットは、2021年1月の岐阜県知事選挙に向けて「県民が主人公の岐阜県政をつくる会」が製作しました。参加団体に、岐阜県政への注文・要望・要請など原稿を依頼したものです。この要求や政策を中心に岐阜県知事選挙をたたかいます。不十分なところもあると思います。「会」への意見などありましたらご連絡ください。県民の皆様と共に、「国に対してしっかりものを言う」「県民が主人公」の岐阜県政に変えたいと考えています。

発行／県民が主人公の岐阜県政をつくる会
 〒500-8879岐阜県岐阜市徹明通7丁目13番地
 岐阜県教育会館404号 TEL058-253-3118
 2020年12月1日発行 領価200円 【部内資料】